

羽咋市水道事業経営戦略

団 体 名 : 石川県羽咋市

事 業 名 : 羽咋市水道事業

策 定 日 : 令和 8 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 8 年度 ~ 令和 17 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 給水

供用開始年月日	昭和41年3月1日	計画給水人口	24,300 人
法適(全部・財務) ・非適の区分	法適化 昭和42年4月1日	現在給水人口	18,900 人
		有収水量密度	0.27 千m ³ /ha

② 施設

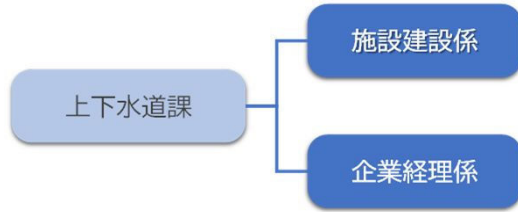
水源	表流水 , ダム , 伏流水 , <input checked="" type="checkbox"/> 地下水 , <input checked="" type="checkbox"/> 受水 , その他 (複数選択可)				
施設数	浄水場設置数	1	管路延長	271.8	千m
	配水池設置数	7			
施設能力	15,400 m ³ /日	施設利用率	51.76 %		

③ 料金

料金体系の 概要・考え方	口径別に設定された基本料金と、使用水量に応じて加算される超過料金で構成された二料金部制である					
	※消費税込み					
	口径 (ミリメートル)	水量 (基本)	料金 (基本)	メーター 使用料	基本料金 合計	超過料金 1立方メートル 当たり
	13ミリメートル	10立方メートルまで	1,826円	66円	1,892円	201.3円
	20ミリメートル	10立方メートルまで	1,826円	66円	1,892円	223.3円
	25ミリメートル	10立方メートルまで	1,826円	88円	1,914円	223.3円
	30ミリメートル	30立方メートルまで	5,478円	176円	5,654円	256.3円
	40ミリメートル	30立方メートルまで	5,478円	198円	5,676円	256.3円
	50ミリメートル	30立方メートルまで	5,478円	990円	6,468円	256.3円
75ミリメートル	40立方メートルまで	7,315円	1,210円	8,525円	256.3円	
100ミリメートル	50立方メートルまで	9,141円	1,540円	10,681円	267.3円	
料金改定年月日 (消費税のみの改定は含まない)	令和元年 10月 1日					

④ 組織

本市水道事業は、職員5名にて業務を執行している。



(2) これまでの主な経営健全化の取組

●施設の統廃合の状況

本市では、維持管理の効率化を目的として、邑知水源及び浄水場の廃止を実施した。現在では神子原高区配水池と神子原低区配水池の統廃合も計画している。

●広域化の取組状況

石川県が令和5年3月に策定した「石川県水道広域化推進プラン」では、本市は中能登ブロック(5市町:羽咋市、七尾市、中能登町、志賀町、宝達志水町)に属し、隣接する市町の状況を踏まえ、広域化の可能性や連携強化について検討中である。

*1 水道事業の広域化とは、水道法(昭和32年法律177号)第2条の2第2項の市町村の区域を超えた広域的な水道事業者間の連携等に当たるものである。その具体的な方策としては、経営統合(事業統合及び経営の一体化をいう。以下同じ。)、浄水場等一部の施設の共同設置や事務の広域的処理等がある。

(3) 経営比較分析表等を活用した現状分析

※ 直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について(公営企業三課室長通知)」による経営比較分析表)を添付すること。

①経常収支比率(令和6年度 105.60%)

各年度で100%を上回っており、経常的な収益により費用を賄っている状況にある。近年はやや低下傾向が見られるものの、引き続き安定した経営状況にあるといえる。

②累積欠損金比率(令和6年度 0%)

累積欠損金比率は0%であり、累積欠損金は発生していない。

③流動比率(令和6年度 285.97%)

各年度とも200%を大きく上回っており、短期的な支払能力は十分に確保されている状況にある。全国平均を大きく上回る水準で推移しており、類似団体平均と比較しても概ね高い水準にある。ただし、近年は低下傾向が見られることから、今後の投資の増加や資金の動向には留意する必要がある。

④企業債残高対給水収益比率(令和6年度 406.98%)

概ね400%前後で推移しており、全国平均を上回る水準にある。類似団体平均と比較すると概ね同程度で推移しているものの、年度によってはやや高い水準となっている。近年はやや低下傾向も見られるが、引き続き企業債残高の動向には留意し、計画的な投資と財政運営を行うことが重要である。

⑤料金回収率(令和6年度 102.85%)

全体としては概ね100%前後で推移し、類似団体平均と比較しても同等かやや上回る水準となっている。2023年度は100%を下回ったが、これは能登半島地震の影響による有収水量の低下が主な要因であり、2024年度には再び100%を上回っている。今後は、回収率を安定的に維持することが望ましく、将来的な費用増加への対策についても検討が必要である。

⑥給水原価(令和6年度 208.75円/㎡)

概ね190~210円/㎡の範囲で推移しており、各年度とも類似団体平均および全国平均を上回る水準となっている。近年は一時的に上昇した後、やや低下しているものの、依然として平均より高い水準にあることから、今後も費用構造や経営効率化に留意する必要がある。

⑦施設利用率(令和6年度 51.76%)

50%台前半で推移しており、類似団体平均および全国平均を下回る水準となっている。近年はやや低下傾向も見られ、施設能力に対して実際の使用量が相対的に少ない状況がうかがえることから、今後の水需要の動向を踏まえた施設規模の適正化や効率的な運用が課題といえる。

⑧有収率(令和6年度 94.23%)

概ね90%台前半で推移しており、類似団体平均および全国平均を上回る水準となっている。2023年には一時的に低下が見られるものの、2024年には再び改善しており、漏水対策や施設管理の取組により比較的高い水準が維持されている状況にある。

⑨有形固定資産減価償却率(令和6年度 50.86%)

2020年度の46.6%から2024年度には50.9%まで緩やかに上昇している。類似団体平均・全国平均をやや下回る水準で推移しているものの、資産の老朽化は着実に進行しており、今後も更新需要を踏まえた計画的な施設更新と投資の平準化が重要となる。

⑩管路経年化率(令和6年度 8.77%)

8~10%程度で推移しており、類似団体平均および全国平均を大きく下回る水準にあり、比較的老朽化は進んでいないことが示されているが、今後の更新時期の増加を見据え、計画的な更新・維持管理を進めることが重要である。

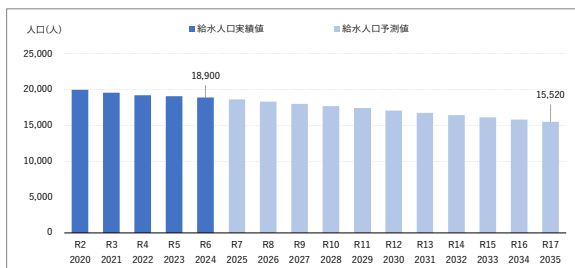
⑪管路更新率(令和6年度 0.34%)

年度により変動がみられ、2023年度は0.10%と低下したものの、2024年度は0.34%まで回復している。依然として類似団体平均および全国平均を下回る水準であり、管路の老朽化進行を見据え、計画的かつ安定的な更新の推進が求められる。

2. 将来の事業環境

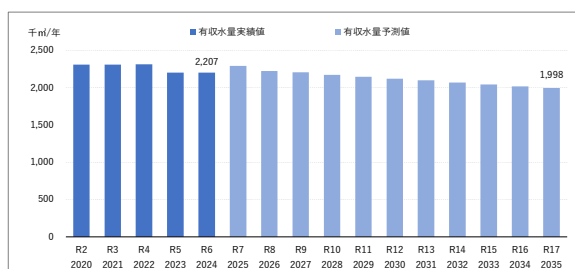
(1) 給水人口の予測

本市の行政区域内人口については、「国立社会保障・人口問題研究所」の推計値をベースに、能登半島地震の影響や分譲住宅の動向等を踏まえた補正を行い、将来推計を算出した。これに予測普及率を乗じることで、将来の給水人口を予測した(図3-1参照)。令和6(2024)年度実績値18,900人に対し、令和17(2035)年度には15,520人まで減少(令和6(2025)年度比△17.9%)すると見込まれる。



(2) 水需要の予測

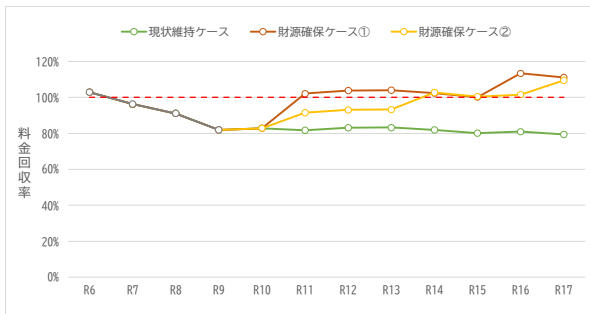
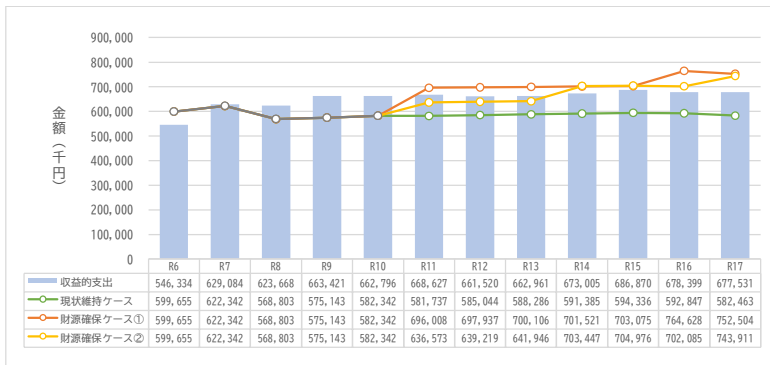
一人当たりの有収水量使用水量(原単位)を乗じて将来の有収水量を予測した。令和6年度の年間2,207千m³に対し、令和17年度には1,998千m³まで減少(令和6年度比△9.5%)すると見込まれる。



(3) 料金収入の見通し

有収水量予測に供給単価を乗じて算出する。供給単価については、近年の実績を踏まえるため、令和3年度、4年度、6年度の3年間の実績から平均値を算出し、212.7円/m³を将来推計に用いる。なお、令和5年度は能登半島地震の影響により料金収入が一時的に減少しており、平常時の水準を適切に反映するため平均値の算定から除外している。

検討ケース	検討内容
現状維持ケース	料金を据え置いた場合の将来見通し
財源確保①ケース	料金回収率100%の維持を目標に料金改定を実施 料金改定は令和11年度を初回とし5年毎に実施する
財源確保②ケース	料金回収率100%の維持を目標に料金改定を実施 料金改定は令和11年度を初回とし3年毎に実施する 2回目の改定(令和14年度)で目標達成を目指す



(4) 組織の見直し

職員5名で事業を運営しているが、これ以上の人員削減は難しく、今後も同じ水準を維持する見直しである。
担当者不在時や異動時等、課全体で組織として対応ができるよう業務手順書の整備等を引き続き進めていく。

3. 経営の基本方針

●基本理念
近年の人口減少や節水意識の高揚から水需要が低迷している。さらには施設や管路の老朽化が顕在化し、徐々に更新時期を迎えてくる。そのため、今後の事業経営は一段と厳しいものになる。
このような状況の中で、将来にわたって安全な水を安定して供給し続けるため、水道ビジョンで掲げる「いつでも どこでも 安心して飲めるおいしい水」を基本理念とする。

●基本方針
基本理念実現のためには、将来も安定した水道サービスを継続していく必要があり、経営戦略に基づく効率的な事業運営が必要となる。
適切な施設規模となるよう計画的に整備を進めて投資の膨張を抑制し、給水収益の確保に努めて健全な事業経営を図る。

●主な取り組み
今後増加していく老朽化施設の更新に対して、重要度、優先度を決めつつ更新事業費の平準化を図り、計画的に更新を行う。
・施設は、神子原高区配水池と神子原低区配水池の統合・更新を予定している。
・管路は、水道管路緊急改善事業にて、重要度の高いものから計画的に更新を行う。
・財政は、企業債に頼らず自己財源を中心に投資を行うことで、企業債残高を縮減し、将来世代への負担を軽減する。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	アセットマネジメント計画に基づき、施設・設備は重要度に応じた優先順位を考慮して、更新を実施する。 管路は、重要度、緊急度に応じた優先順位で更新する。
-----	---

●投資計画
令和8年度から令和17年度は、現時点で決定している実施計画を採用した(下表1)
令和18年度以降はアセットマネジメントで算出した更新需要を、令和18年度から47年度の30年間で平準化した投資計画額を用いた(下表2)

表1

投資内容	資産区分	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
		2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035
中央監視システム	その他	85,514									
水道施設点検(添架管点検)	管路	5,000									
南部配水池(自家発電)	機械	120,000									
南部配水池1号水源	機電						18,000				
南部配水池2号水源	機電								14,007		
千石送水池	機電										27,500
管池送水池	機電				32,000						
若部加圧ポンプ場	機電										19,000
北部配水池	機電							54,000			
上中山配水池	機電								17,000		
一ノ宮加圧ポンプ場ポンプ更新	機電	9,000									
水道管路緊急改善事業	管路	163,749	114,285		161,046	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
水管橋耐震化等事業	管路		14,000	190,000						20,000	20,000
水道施設災害復旧事業 水道単線被災、道路支障移転	管路					30,668					
水道施設災害復旧事業 下水道復旧工事に係る支障移転	管路	599,534	634,850	320,000	320,000	320,000	320,000	320,000	320,000		
基幹水道橋渡物の耐震化事業(神子原配水池)	土木					30,000	10,000	22,000	50,000	100,000	
	建築										20,000
	土地							500			
	機電										50,000
その他補助対象外管路	計装	83,000									
その他(北部流量計更新、スマートメーター更新)	計装	11,900				10,000	8,000				
合計		1,077,697	763,135	510,000	513,046	490,668	456,000	496,500	487,000	234,007	236,500

表2

資産区分	R18以降
建築	1,627
土木	3,221
電気	34,360
機械	7,240
計装	4,669
運水器	2,149
管路	365,267
合計	418,533

●取組例

・民間の資金・ノウハウ等の活用に関する事項
今後も民間事業者等に委託している上下水道施設等運転維持管理業務や漏水調査業務委託業務の内容を精査し、合理化を図りながらコスト削減に取り組む。

・施設・設備の廃止・統合(ダウンサイジング)に関する事項
邑知水源及び浄水場を廃止した

・アセットマネジメントに基づく施設・設備の長寿命化等の投資の平準化に関する事項
令和7年度に策定したアセットマネジメントの結果を基に投資計画を策定

・広域化に関する事項
石川県水道広域化推進プランの進捗にあわせて、隣接する市町の状況を踏まえ広域化の可能性や連携強化について検討していく

・防災・安全対策に関する事項
管路の耐震化を進めてきており、今後も施設更新等の機会を捉えながら、耐震化などの防災対策を計画的に推進

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	目標1『料金回収率100%以上』 目標2『給水収益1年分の資金残高を確保』
-----	--

・料金の見直しに関する事項 必要な料金目標を設定し、適切な水準へ徐々に近づけることで料金回収率の向上を目指す ・企業債に関する事項 更新需要の増加に伴って、企業債の増加が見込まれているが、将来の利用者に過度な負担とならない適正な残高水準を維持するよう注意を払っていく ・資産の有効活用等による収入増加の取組 未利用資産の売却・貸付け等について検討・実施する。また、同規模事業体等での実施事例等にも注視し、採算性のある資産活用方法を検討する
--

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

・委託料に関する事項 施設の維持管理、点検、水質分析等の業務を複数年契約で民間委託し効率的な管理と経費削減に努めている。 今後も引き続き、様々な業務について民間委託の可能性を検討しつつ、包括的民間委託についても情報収集を行う。 ・修繕費に関する事項 需要量減少に伴う施設の統廃合やダウンサイジング、経営計画では官民連携の導入による効率化の向上などを考慮したアセットマネジメント4Dの実践に取り組む。 ここから、投資の平準化による施設更新計画を策定し、計画的な施設・管路の更新に努める。 ・動力費に関する事項 今後計画している施設の更新時に、高効率設備や省電力設備の導入の検討を行っていく。 ・職員給与費に関する事項 現状、水道事業の担当者の5名及び会計年度任用職員等の職員給与費を見込んでいる。
--

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

今のところ予定はないが、国の動向や他都市の状況を注視し、必要に応じて検討を進めていく。

① 投資の合理化、費用の見直しについての検討状況等

広 域 化	石川県水道広域化推進プランの進捗にあわせて、隣接する市町の状況を踏まえ広域化の可能性や連携強化について検討していく
民間の資金・ノウハウ等の活用 (PPP/PFI 等 の 導 入 等)	施設設備の効率的な維持管理のため、PPP/PFI 手法の一つである「包括的民間委託」の検討や官民連携(ウォーターPPP)についても情報収集を行い、今後、実行可能性やメリット・デメリット等の検証を行う。
アセットマネジメントの充実 (施設・設備の長寿命化等 による 投資の平準化)	令和7年度に策定したアセットマネジメントを基にしながら、適切な資金残高の水準を検討した上で、許容できる投資額を改めて定め、投資の平準化を行う。
施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイジング)	維持管理の効率化を目的として、邑知水源及び浄水場を廃止した。 更新にあたっては、水需要の減少率を把握した上で施設規模の見極めが必要となり、ダウンサイジングも考慮した施設の更新計画を立案していくこととする。
施設・設備の合理化 (スペックダウン)	更新にあたっては、水需要の減少率を把握した上で施設規模の見極めが必要となり、スペックダウンも考慮した施設の更新計画を立案していくこととする。
そ の 他 の 取 組	とくになし

② 財源についての検討状況等

料	金	料金回収率が100%を下回っており料金で給水原価を回収できていないため、本市水道事業として必要な料金目標を設定し、適切な水準へ徐々に近づけることで料金回収率の向上を目指す。	
企	業	債	更新需要の増加に伴って、企業債の増加が見込まれているが、将来の利用者に過度な負担とならない適正な残高水準を維持するよう注意を払っていく。
繰	入	金	水道施設災害復旧事業における下水道復旧工事に係る支障移転について 支障移転に伴う補償費減耗分については繰入を検討している。
資産の有効活用等(*2)による収入増加の取組		未利用資産の売却・貸付け等について検討・実施する。また、同規模事業体等での実施事例等にも注視し、採算性のある資産活用方法を検討する。	
その他の取組		将来の安定財源確保に向け、国の補助制度や広域連携によるコスト縮減効果の活用可能性について情報収集及び検討を行う	

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	<p>本計画における経営の基本方針に基づいた施策を実施していく中で、取組みの進捗状況及びその効果について定期的に評価し、必要に応じて施策の見直しを行う。また、投資計画の進捗状況と財政状況を確認し、モニタリングにおいて計画との大きな乖離が認められる場合には見直しや再検討を行う。</p> <p>なお、本計画に書かれていないものであっても、将来の目標の達成や目指すべき水道事業の実現に必要なことと判断される場合は、変更及び見直しを行い、適切に計画に反映させていくものとする。</p> <p>今回策定した内容を踏まえ、令和12年度に経営戦略の見直しを実施する。</p>
---------------------	---

投資・財政計画 (収支計画)

(単位：千円，%)

区 分		年 度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
		〔決算〕		〔決算〕	〔決算〕	〔決算〕	〔決算〕	〔決算〕	〔予 算〕	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	429,520	501,493	505,689	449,390	488,751	486,843	478,664	483,361	476,332	525,423	519,250	514,445	566,113	559,101	552,187	600,046		
	(1) 料 金 収 入	416,299	489,275	490,943	436,416	473,960	460,984	460,984	469,814	462,785	511,876	505,703	500,898	552,566	545,554	538,640	586,499		
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	-	-	-	-	-	909	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	(3) そ の 他	13,221	12,218	14,746	12,974	14,791	24,949	17,680	13,547	13,547	13,547	13,547	13,547	13,547	13,547	13,547	13,547		
	2. 営 業 外 収 益	147,416	81,336	83,553	141,146	88,195	92,097	90,139	91,782	106,010	111,150	119,969	127,501	137,334	145,875	149,898	143,865		
	(1) 補 助 金	69,168	941	893	51,369	834	768	782	755	728	700	677	665	660	659	657	655		
	他 会 計 補 助 金	69,168	941	893	51,369	834	768	782	755	728	700	677	665	660	659	657	655		
	そ の 他 補 助 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	76,921	78,967	78,990	84,328	85,512	89,570	87,855	89,525	103,780	108,948	117,790	125,334	135,172	143,714	147,739	141,708		
	(3) そ の 他	1,327	1,428	3,671	5,449	1,849	1,759	1,502	1,502	1,502	1,502	1,502	1,502	1,502	1,502	1,502	1,502		
収 入 計 (C)	576,936	582,829	589,242	590,535	576,947	578,939	568,803	575,143	582,342	636,573	639,219	641,946	703,447	704,976	702,085	743,911			
支 出 的 収 入	1. 営 業 費 用	484,088	494,235	485,993	511,572	508,398	538,774	571,783	620,233	620,971	627,076	619,719	621,951	632,252	644,655	634,714	630,626		
	(1) 職 員 給 与 費	23,623	24,738	24,061	27,670	25,787	27,799	28,023	28,280	28,539	28,801	29,064	29,333	29,604	29,876	30,148	30,428		
	基 本 給	12,927	13,720	12,839	13,683	12,742	14,720	14,856	14,992	15,130	15,269	15,409	15,551	15,695	15,839	15,984	16,132		
	退 職 給 付 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	そ の 他	10,696	11,018	11,223	13,987	13,044	13,079	13,167	13,288	13,409	13,532	13,655	13,782	13,909	14,037	14,164	14,296		
	(2) 経 費	204,290	220,532	216,467	227,968	227,632	243,296	254,427	231,618	232,701	233,853	235,033	236,289	237,444	238,671	239,918	241,247		
	動 力 費	14,199	15,816	19,332	18,570	20,033	23,236	20,625	20,813	20,875	20,991	21,115	21,295	21,356	21,469	21,583	21,753		
	修 繕 費	6,958	7,585	6,836	9,455	9,635	10,818	8,240	8,391	8,544	8,699	8,858	9,018	9,182	9,351	9,520	9,693		
	材 料 費	1,860	753	1,149	1,274	211	1,000	1,068	1,088	1,108	1,128	1,148	1,169	1,191	1,212	1,234	1,257		
	そ の 他	181,274	196,379	189,150	198,669	197,754	208,241	224,494	201,326	202,174	203,035	203,912	204,807	205,715	206,639	207,581	208,544		
(3) 減 価 償 却 費	256,175	248,964	245,464	255,935	254,979	267,679	289,333	360,335	359,731	364,422	355,622	356,329	365,204	376,108	364,648	358,951			
2. 営 業 外 費 用	43,698	40,343	36,585	44,037	37,928	31,500	36,885	43,188	41,825	41,551	41,801	41,010	40,753	42,215	43,685	46,905			
(1) 支 払 利 息	37,751	35,021	32,510	30,255	28,374	30,890	35,885	42,188	40,825	40,551	40,801	40,010	39,753	41,215	42,685	45,905			
(2) そ の 他	5,947	5,322	4,076	13,782	9,554	610	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000			
支 出 計 (D)	527,786	534,578	522,578	555,610	546,326	570,274	608,668	663,421	662,796	668,627	661,520	662,961	673,005	686,870	678,399	677,531			
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	49,150	48,251	66,664	34,926	30,621	8,666	-39,865	-88,278	-80,454	-32,054	-22,301	-21,015	30,442	18,106	23,686	66,380			
特 別 利 益 (F)	0	13	-	12,101	22,709	1,220	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
特 別 損 失 (G)	-	7	1	53,822	8	16,627	15,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	0	5	-1	-41,721	22,701	-15,407	-15,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	49,150	48,256	66,663	-6,795	53,322	-6,741	-54,865	-88,278	-80,454	-32,054	-22,301	-21,015	30,442	18,106	23,686	66,380			
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)																			
流 動 資 産 (J)	1,017,722	1,032,061	1,023,019	966,262	1,146,854	1,179,122	915,865	930,536	922,016	913,553	905,431	904,899	939,544	966,409	998,298	1,043,262			
	う ち 現 金 預 金	968,435	1,010,681	982,739	877,554	1,067,521	1,139,109	875,852	890,523	882,003	873,540	865,418	864,886	899,531	926,396	958,285	1,003,249		
	う ち 未 収 金	29,053	14,412	20,770	64,367	20,894	32,383	32,383	32,383	32,383	32,383	32,383	32,383	32,383	32,383	32,383	32,383		
流 動 負 債 (K)	211,908	227,557	336,861	236,118	401,037	448,954	443,000	437,189	442,721	412,831	406,878	412,054	403,796	394,582	384,552	371,035			
	う ち 建 設 改 良 費 分	157,105	161,454	166,280	170,825	166,724	167,766	161,812	156,001	161,533	131,643	125,690	130,866	122,608	113,394	103,364	89,847		
	う ち 一 時 借 入 金																		
	う ち 未 払 金	51,933	63,143	167,344	62,356	230,782	278,000	278,000	278,000	278,000	278,000	278,000	278,000	278,000	278,000	278,000	278,000		
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (M)	429,520	501,493	505,689	449,390	488,751	485,934	478,664	483,361	476,332	525,423	519,250	514,445	566,113	559,101	552,187	600,046			

投資・財政計画
(収支計画)

(単位：千円)

区 分		令和2年度 〔決算〕	令和3年度 〔決算〕	令和4年度 〔決算〕	令和5年度 〔決算〕	令和6年度 〔決算〕	令和7年度 〔予算〕	令和8年度 計画値	令和9年度 計画値	令和10年度 計画値	令和11年度 計画値	令和12年度 計画値	令和13年度 計画値	令和14年度 計画値	令和15年度 計画値	令和16年度 計画値	令和17年度 計画値	
資本的 収入	1. 企業債	20,000	56,000	55,000	73,800	276,700	181,300	388,700	53,400	85,500	95,500	45,000	57,600	98,200	91,900	131,800	124,500	
	うち資本費平準化債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	2. 他会計出資金	1,332	1,356	1,381	3,706	4,131	44,857	175,784	71,811	54,238	1,415	885	299	115	117	118	120	
	3. 他会計補助金	-	-	-	2,668	-	26,000	-	169,840	74,800	96,000	96,000	96,000	96,000	96,000	96,000	-	-
	4. 他会計負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	5. 他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	6. 国(都道府県)補助金	13,333	25,674	19,400	10,633	54,637	27,588	40,863	29,500	47,500	39,053	55,668	25,000	25,000	25,000	50,000	25,000	
	7. 固定資産売却代金	-	-	-	556	89	65	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	8. 工事負担金	15,110	25,069	8,063	102,365	17,819	234,745	181,212	415,110	226,200	226,200	226,200	226,200	226,200	226,200	2,200	2,200	
	9. その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計 (A)	49,775	108,099	83,844	193,728	353,375	514,555	786,559	739,661	488,238	458,168	423,753	405,099	445,515	439,217	184,118	151,820	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	純計 (A)-(B) (C)	49,775	108,099	83,844	193,728	353,375	514,555	786,559	739,661	488,238	458,168	423,753	405,099	445,515	439,217	184,118	151,820	
	資本的 支出	1. 建設改良費	86,777	166,795	294,719	186,785	407,402	570,288	1,123,921	818,147	565,715	579,174	565,112	536,652	592,234	591,943	305,014	313,433
うち職員給与費		-	-	-	7,317	7,567	12,166	12,279	12,391	12,505	12,620	12,736	12,854	12,971	13,091	13,211	13,333	
2. 企業債償還金		150,940	157,105	161,454	166,280	193,125	166,724	172,770	161,812	156,001	161,533	131,643	125,690	130,866	122,608	113,394	103,364	
3. 他会計長期借入返還金		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4. 他会計への支出金		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5. その他		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計 (D)	237,717	323,900	456,173	353,065	600,527	737,012	1,296,691	979,959	721,716	740,707	696,755	662,342	723,100	714,551	418,408	416,797		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	187,942	215,801	372,329	159,337	247,151	222,457	510,132	240,298	233,478	282,539	273,002	257,243	277,585	275,334	234,290	264,977		
補填財源	1. 損益勘定留保資金	183,734	206,368	349,200	154,132	218,710	171,416	208,171	167,861	184,017	231,883	223,653	210,511	225,830	223,635	208,706	238,659	
	2. 利益剰余金処分数額	-	-	0	-	-	-	148,989	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	3. 繰越工事資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	4. その他	4,209	9,433	23,129	5,206	28,441	51,041	152,972	72,437	49,461	50,656	49,349	46,732	51,755	51,699	25,584	26,318	
計 (F)	187,942	215,801	372,329	159,337	247,151	222,457	510,132	240,298	233,478	282,539	273,002	257,243	277,585	275,334	234,290	264,977		
補填財源不足額 (E)-(F)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
他会計借入金残高 (G)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
企業債残高 (H)	2,123,090	2,021,985	1,915,531	1,845,351	1,928,926	1,943,502	2,159,432	2,051,020	1,980,519	1,914,486	1,827,843	1,759,753	1,727,087	1,696,379	1,714,785	1,735,921		

○他会計繰入金

区 分		令和2年度 〔決算〕	令和3年度 〔決算〕	令和4年度 〔決算〕	令和5年度 〔決算〕	令和6年度 〔決算〕	令和7年度 〔予算〕	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
収益的 収支分		987	941	893	49,164	834	808	782	755	728	700	677	665	660	659	657	655
	うち基準内繰入金	987	941	893	779	834	808	782	755	728	700	677	665	660	659	657	655
	うち基準外繰入金	-	-	-	48,385	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資本的 収支分		2,232	2,359	9,444	6,617	13,700	257,657	177,984	243,851	131,238	99,615	99,085	98,499	98,315	98,317	2,318	2,320
	うち基準内繰入金	2,232	2,359	9,444	6,617	13,700	257,657	177,984	74,011	56,438	3,615	3,085	2,499	2,315	2,317	2,318	2,320
	うち基準外繰入金	-	-	-	-	-	-	-	169,840	74,800	96,000	96,000	96,000	96,000	96,000	-	-
合 計	3,219	3,300	10,337	55,781	14,534	258,465	178,766	244,606	131,966	100,315	99,762	99,164	98,975	98,976	2,975	2,975	